

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	62,231,167	固定負債	26,250,644
有形固定資産	53,844,951	地方債等	16,572,689
事業用資産	15,996,215	長期未払金	-
土地	6,641,975	退職手当引当金	1,193,568
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,486,212	その他	8,484,386
建物減価償却累計額	-20,924,985	流動負債	2,244,154
工作物	5,948,544	1年内償還予定地方債等	1,674,465
工作物減価償却累計額	-4,722,605	未払金	230,335
船舶	-	未払費用	1,951
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	235,543
航空機	-	預り金	52,195
航空機減価償却累計額	-	その他	24,665
その他	-	負債合計	28,494,797
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	567,074	固定資産等形成分	67,238,383
インフラ資産	34,813,836	余剰分(不足分)	-25,144,155
土地	3,506,448	他団体出資等分	-
建物	1,846,797		
建物減価償却累計額	-477,411		
工作物	63,780,291		
工作物減価償却累計額	-34,269,350		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	427,060		
物品	6,238,041		
物品減価償却累計額	-3,203,141		
無形固定資産	31,615		
ソフトウェア	7,528		
その他	24,087		
投資その他の資産	8,354,601		
投資及び出資金	2,877,083		
有価証券	2,839,630		
出資金	37,453		
その他	-		
長期延滞債権	91,087		
長期貸付金	73,037		
基金	5,317,907		
減債基金	-		
その他	5,317,907		
その他	424		
徴収不能引当金	-4,935		
流動資産	8,357,858		
現金預金	2,891,419		
未収金	442,096		
短期貸付金	22,349		
基金	4,984,867		
財政調整基金	3,797,520		
減債基金	1,187,346		
棚卸資産	18,736		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,608		
繰延資産	-	純資産合計	42,094,228
資産合計	70,589,025	負債及び純資産合計	70,589,025

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,492,393
業務費用	10,501,040
人件費	3,399,786
職員給与費	2,524,262
賞与等引当金繰入額	320,796
退職手当引当金繰入額	168,956
その他	385,772
物件費等	6,483,299
物件費	2,927,395
維持補修費	252,225
減価償却費	2,342,389
その他	961,290
その他の業務費用	617,954
支払利息	103,192
徴収不能引当金繰入額	5,165
その他	509,597
移転費用	7,991,354
補助金等	1,317,471
社会保障給付	6,646,360
その他	27,523
経常収益	3,803,005
使用料及び手数料	2,179,956
その他	1,623,048
純経常行政コスト	14,689,389
臨時損失	34,857
災害復旧事業費	22,691
資産除売却損	206
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,960
臨時利益	35,766
資産売却益	2,500
その他	33,266
純行政コスト	14,688,479

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	41,399,703	67,972,197	-26,572,494	-
純行政コスト(△)	-14,688,479		-14,688,479	-
財源	14,472,717		14,472,717	-
税金等	9,660,529		9,660,529	-
国県等補助金	4,812,188		4,812,188	-
本年度差額	-215,762		-215,762	-
固定資産等の変動(内部変動)		-121,337	121,337	
有形固定資産等の増加		2,653,915	-2,653,915	
有形固定資産等の減少		-2,901,799	2,901,799	
貸付金・基金等の増加		947,749	-947,749	
貸付金・基金等の減少		-821,202	821,202	
資産評価差額	-114	-114		
無償所管換等	12,139	12,139		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	129,366	156,173	-26,807	-
その他	769,961	128,154	641,807	
本年度純資産変動額	695,590	175,015	520,575	-
本年度末純資産残高	42,095,293	68,147,212	-26,051,919	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,932,057
業務費用支出	8,770,894
人件費支出	3,292,359
物件費等支出	3,965,907
支払利息支出	103,192
その他の支出	1,409,436
移転費用支出	8,161,162
補助金等支出	1,317,471
社会保障給付支出	6,646,360
その他の支出	197,331
業務収入	18,092,686
税込等収入	9,651,268
国県等補助金収入	4,393,002
使用料及び手数料収入	2,344,857
その他の収入	1,703,559
臨時支出	34,105
災害復旧事業費支出	22,691
その他の支出	11,414
臨時収入	42,958
業務活動収支	1,169,482
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,073,736
公共施設等整備費支出	2,208,386
基金積立金支出	748,130
投資及び出資金支出	99,969
貸付金支出	17,250
その他の支出	-
投資活動収入	1,392,837
国県等補助金収入	533,407
基金取崩収入	784,224
貸付金元金回収収入	23,888
資産売却収入	2,730
その他の収入	48,589
投資活動収支	-1,680,899
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,041,234
地方債等償還支出	2,041,179
その他の支出	56
財務活動収入	2,345,401
地方債等発行収入	1,949,451
その他の収入	395,951
財務活動収支	304,167
本年度資金収支額	-207,251
前年度末資金残高	3,053,425
比例連結割合変更に伴う差額	-94
本年度末資金残高	2,846,080
前年度末歳計外現金残高	58,520
本年度歳計外現金増減額	-13,182
本年度末歳計外現金残高	45,339
本年度末現金預金残高	2,891,419

# 連結財務書類に係る注記

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産

取得原価によっていますが、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地並びに公園、防火水槽、ため池、下水系の排水機場については、備忘価額 1 円としています。

#### ②無形固定資産

取得原価によっています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

#### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によっています。市場価格のないものについては、取得原価によっています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

#### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっています。

### 4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっています。

### 5. 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

病院事業及び水道事業の会計については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、それ以外の会計については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を簡便法（勤続年数ごとに〔職員数×平均俸給月額×退職手当支給率〕を算定し合算する。）により計算し、その額から〔退職手当組合への負担金累計額－退職手当支給総額〕を減じた額により算定しています。

また、地方公営企業法が適用される会計については、本年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

## 8. 消費税等の会計処理

病院事業、介護老人保健施設事業、水道事業、下水道事業の会計については税抜方式、それ以外の会計については税込方式としています。

## 9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## IV. 偶発債務

該当する事象はありません。

## V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

### 1. 連結対象範囲

連結財務書類の対象としている範囲は、次のとおりです。

#### ①矢掛町の会計

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

後期高齢者医療特別会計  
地域開発事業特別会計  
病院事業会計  
介護老人保健施設事業会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

②連結対象の外郭団体

矢掛町土地開発公社  
一般財団法人矢掛町観光交流推進機構

③一部事務組合等（本年度の経費負担割合による比例連結）

岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合（38.17%）  
岡山県西部衛生施設組合（8.33%）  
岡山県市町村税整理組合（1.628%）  
岡山県井原地区清掃施設組合（23.40%）  
井原地区消防組合（30.18%）  
岡山県市町村総合事務組合（4.0770%）  
岡山県後期高齢者医療広域連合（0.96%）

また、連結財務書類については、対象となる会計や団体間における繰出金・負担金等の収入・支出を相殺した後、純計により作成しています。具体的な相殺額については、連結清算表のとおりです。

## 2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている会計については、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了したあとの計数をもって会計年度末の計数としています。また、企業会計方式を採用している会計において、一般会計等の出納整理期間が設けられている会計に対する未収金・未払金等として計上しているもののうち、出納整理期間中に支払われたものがある場合は、これらを現金決済したものとして調整することとします。

## 3. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。（貸借対照表では、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。）

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形で保有されています。（貸借対照表では、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。）

## 4. 重要な非資金取引（資金収支計算書に計上されないもの）

（主なもの）

減価償却費	2,342,389 千円
賞与引当金繰入額	320,796 千円
退職手当引当金繰入額	168,956 千円
徴収不能引当金繰入額	5,165 千円
資産除売却損益額	2,294 千円

